

議員提出議案第 4 号

空港アクセス鉄道整備の早期実現に関する決議

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年12月22日提出

提出者 熊本県議会議員

藤川隆夫

城下広作

小早川宗弘

熊本県議会議長 溝口幸治様

空港アクセス鉄道整備の早期実現に関する決議

菊陽町、大津町や近隣の合志市といった空港周辺地域は、昨年11月、世界的な半導体企業であるTSMCの新工場建設決定以降、半導体関連企業の進出が次々と決定するなど、本県における半導体産業の集積拠点としてのみならず、国の経済安全保障において重要な地域となっている。

県外・国外を含む関連企業や取引企業との空港を利用する人の往来、資材や製品等の物流の増大、多様な人材やその家族を含む新たな居住者の増加など、人や物の流れが大きく変化し、これまで以上に活性化することが見込まれる。

また、空港アクセス鉄道と結ばれるJR豊肥本線沿線においては、現状においても、さらには、今後も人口増加が見込まれるという点も重要である。

空港アクセス鉄道は、こうした状況の変化を的確に踏まえ、空港の利便性を向上するのみならず、空港周辺地域の可能性を最大化し、ひいては熊本県全体の発展に資するために必要なインフラと考える。

さらに、空港が豊肥本線そして鹿児島本線、九州新幹線とつながることで、九州の中心に位置する阿蘇くまもと空港のポテンシャルが最大限に引き出され、県内のみならず九州全域の交通ネットワークの強化にもつながるものである。

空港アクセス鉄道は、本県の長年の課題である空港アクセスの改善にとどまらず、鉄道を通じた空港や地域の活性化の効果を様々な分野に、そして県内全域に広げていくものであり、熊本地震からの「創造的復興の総仕上げ」として、50年後、100年後を見据えた将来の熊本の発展に貢献するものである。

空港アクセス検討委員会の結論、JR九州との確認書の取り交わしを経て、知事が令和4年12月定例会冒頭に「肥後大津ルート」とすることを決断されたことを踏まえ、空港アクセス鉄道の早期実現に向け、熊本県議会としては、下記の事項を強く求めるものである。

記

- 1 国家プロジェクトであるTSMCの進出を踏まえ、空港周辺地域及び県全体の交通ネットワークを強化するため空港アクセス鉄道を早急に整備すること。
- 2 国に対しさらなる財政支援を求めるとともに、強い覚悟を持って事業に取り組むこと。
- 3 確認書に基づくJR九州との協議を急ぎ、応分の整備費及び運営費の負担を求めること。

以上、決議する。

令和 年 月 日

熊本県議会